

＜災害外力・耐力の変化への対応＞

KPI・補足指標を見直しの上、とりまとめ予定

■災害外力の増大 防災インフラの整備・管理
(評価のポイント)

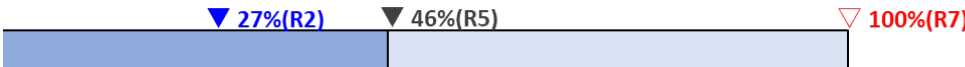
- 「ハザードエリアからの移転・避難」と「防災インフラの整備・管理」の適切な組み合わせが重要。
- 本川・支川や内外水の災害リスクを一体的に把握する情報整備は道半ば。リアルタイム情報についても、防災気象情報の改善を推進することが必要。
- 気候変動に伴う災害リスク増大に対応するため、河川整備基本方針等の見直しを進め、流域治水対策や土砂災害対策、津波・高潮対策等について、ソフト・ハードの両面から一体的に推進することが必要。
- 能登半島地震・豪雨を踏まえ、同時あるいは時間差で発生する複合災害も念頭に、発災後の残存リスクの管理徹底を図り、洪水・土砂災害・地震・津波等の施策間の相互連携を強化する必要。

(重点化が必要な施策の例)

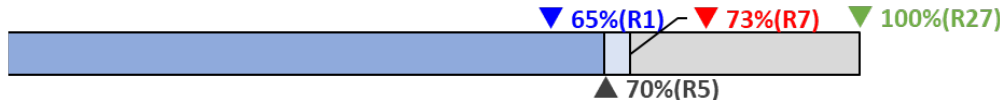
- 中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実
- 線状降水帯・台風・豪雪等の予測精度の更なる向上、地震・火山観測体制の更なる強化
- 関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進（河川や砂防堰堤・治山ダム、海岸堤防等の整備・管理等） 等

(KPI・指標の例) ▼：初期値 ▼：現況値 ▼：5 か年対策期間の目標値 ▼：将来目標値

【国交】1級・2級河川(約15,000河川)のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害情報を把握し、公表している河川の割合



【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率



デジタル等新技術の活用

(評価のポイント)

- 最新の動向を踏まえつつ、高リスク箇所での対応強化に資する技術の導入・活用を推進するとともに、その過程で得たデータについては情報の一元化を図る必要がある。
- プッシュ型支援を円滑に行うための備蓄の強化や移動式車両・コンテナによるトイレ・キッチン・ベッド等の確保、避難所におけるマイナンバーカードの活用など、フェーズフリーな仕組みの導入を推進する必要。

(重点化が必要な施策の例)

- 新総合防災情報システム、物資調達・輸送調整等支援システムの改良・充実
- 避難所等におけるマイナンバー活用環境の充実 等

(KPI・指標の例)

【内閣府】全国市町村におけるシステムへの備蓄物資情報の入力率



官民連携強化

(評価のポイント)

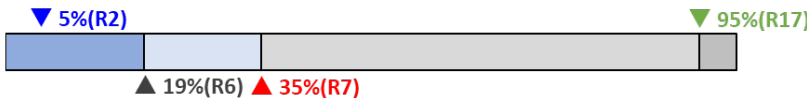
- 高齢化が進む地域における住宅の耐震化や部分耐震化、教育現場や避難所となる学校の耐震化・熱中症対策、災害時医療の維持・継続に向けた医療コンテナ等の活用が必要。
- 南海トラフ地震臨時情報の検証を踏まえた対応が必要。
- 地域の生業維持・存続の観点から民間の強靱化の取組の促進や、NPO・ボランティア等の活動環境の整備が必要。

(重点化が必要な施策の例)

- 医療コンテナやモバイルファーマシー等の活用環境の整備
- 発災時における民間、NPO、ボランティア等の活動環境の整備 等

(KPI・指標の例)

【文科】全国の公立小中学校における体育館(約3.3万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率



ライフラインの強靱化

(評価のポイント)

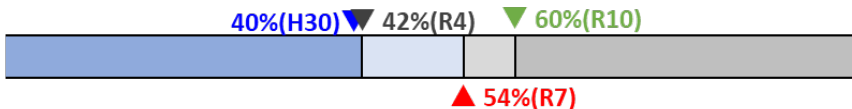
- 巨大地震が発生した際、各交通モードが一定規模の損傷を受けることを前提に、陸海空の多モード交通連携によるリダンダンシー確保を強化するとともに、移動型車両・コンテナの備蓄活用などフェーズフリーな施設・設備の導入も含め、交通結節点の防災機能強化を推進することが必要。
- 能登半島地震の経験を踏まえ、上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化、災害拠点病院や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化を重点的に推進することが必要。運営基盤の強化や人口減少を踏まえた分散型システムの活用等による施設規模の適正化を併せて実施。
- 電力・通信については、送電網の容量拡大やリダンダンシー確保を図るとともに、自立・分散型の電源・エネルギー・通信を導入するなど、フェーズフリーな仕組みの導入が必要。

(重点化が必要な施策の例)

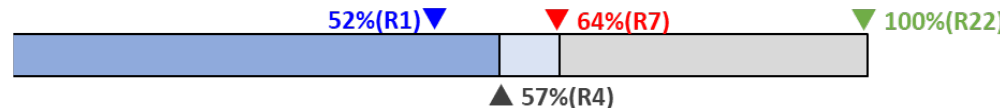
- 緊急輸送道路と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進
- 「道の駅」、鉄道駅、港湾、空港等の耐震化・浸水対策、移動式車両・コンテナ等の導入
- 再エネやLPガス等を活用した自立・分散型の電源・エネルギーシステムの構築等
- フェーズフリーな通信システムによる災害自立性の強化（衛星ダイレクト通信の活用 等） 等

(KPI・指標の例) ▼：初期値 ▼：現況値 ▼：5 か年対策期間の目標値 ▼：将来目標値

【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率



【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率



地域防災力の向上

(評価のポイント)

- 災害時の広域連携の調整にあたる国の施設・設備に加え、災害現場の最前線で対応にあたる警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE・DMAT等、支援者の活動環境の整備が必要。
- トイレ・キッチン・ベッド等を始めとする備蓄強化や女性職員の積極的派遣等、避難所環境の充実・改善が必要。

(重点化が必要な施策の例)

- エアータントや移動式車両・コンテナの配備
- トイレ・キッチン・ベッド等の備蓄、確保体制の構築 等

(KPI・指標の例)

【総務】消防水利整備率



＜災害外力・耐力の変化への対応＞

KPI・補足指標を見直しの上、とりまとめ予定

■災害耐力の低下

（評価のポイント）

○災害耐力の低下を招かないよう、**損傷の著しい要対策箇所を確実に削減**し、早期に予防保全型メンテナンスへ移行することが必要。

（重点化が必要な施策の例）

- 緊急性を要する損傷箇所の集中的な修繕・更新
- 防災・減災対策と老朽化対策の一体的推進
- 地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進

＜ケース1：広域連携＞

一つの市区町村がリードし、複数市区町村で連携

＜ケース2：多分野連携＞

多分野のメンテナンスをまとめて実施

➢ 大規模構造物の戦略的な老朽化対策の推進 等

施設種別	当初 (令和 2 年度)	1 年目 (令和 3 年度)			2 年目 (令和 4 年度)			3 年目 (令和 5 年度)			収束/発散
道路 (橋梁※)	46000	-7000	5000	45000	-7000	5000	42000	-7000	5000	40000	収束
	要緊急対応施設数 (R2年度)	措置完了数 (R3年度)	新規発生数 (R3年度)	要緊急対応施設数 (R3年度)	措置完了数 (R4年度)	新規発生数 (R4年度)	要緊急対応施設数 (R4年度)	措置完了数 (R5年度)	新規発生数 (R5年度)	要緊急対応施設数 (R5年度)	
河川管理施設 (堤防)	4621	-331	618	4908	-299	575	5184	-403	705	5486	発散
	要緊急対応施設数 (R2年度)	措置完了数 (R3年度)	新規発生数 (R3年度)	要緊急対応施設数 (R3年度)	措置完了数 (R4年度)	新規発生数 (R4年度)	要緊急対応施設数 (R4年度)	措置完了数 (R5年度)	新規発生数 (R5年度)	要緊急対応施設数 (R5年度)	

※凡その数量であり、措置完了数、新規発生数、対応施設数の足し引きが一致しないことがある

増加

減少

合計

＜社会状況の変化への対応＞

（評価のポイント）

- 「多段階の浸水想定」や「水害リスクマップ」の作成を推進し、国土強靱化地域計画と**立地適正化計画等のまちづくり計画との連携**を図るなどの取組を通じ、**国土強靱化施策の実効性を確保**することが必要。
- 地域の**円滑な合意形成**に向けた取組を強化し、**災害レッドゾーンの活用**も含めた取組が必要。
- アクセス性の低い離島・半島については、振興計画等との整合を図りつつ、対応を強化。

（重点化が必要な施策の例）

- 地方創生やまちづくり計画との連携強化
（国土強靱化地域計画と立地適正化計画等のまちづくり計画の連携 等）
- 国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化
（地域観光資源と連携した津波避難施設の整備 等）

（例）「松原公園津波避難複合施設 Terrace Orange toi」（静岡県伊豆市）

【災害時】一時避難スペース
（避難面積600m²、避難者数約1,200人）

【平常時】地域交流の場、農林水産物等の物販、飲食の提供、観光情報の発信、休憩所、展望台

➢ 半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靱化」の推進 等

＜事業実施環境の変化への対応＞

（評価のポイント）

- 人口減少・少子高齢化を背景に、担い手の減少や高齢化が進展し、**人材の需給と供給にギャップが生まれつつある分野**もあることから、これらの課題に対応するため、**将来の担い手確保・育成**や**デジタル等新技術の活用による生産性の向上、広域連携による相互補完体制の強化**等を推進する必要。
- これらの取組効果を確認しながら施策を効率的・効果的に推進する等、丁寧な対応が必要。

（重点化が必要な施策の例）

- i-Construction2.0の推進、各種データプラットフォームの連携
- 防災気象情報等を踏まえた社会経済活動の計画的抑制
（公共交通機関の計画運休 等）
- 災害情報レベルに連動可能なフェーズフリー対策の推進 等

i-Construction 2.0で実現を目指す社会（イメージ）

遠隔・自動で完成検査

ICT技術で建設現場を効率的に管理

AIが工程・安全をコントロール

誰でも遠隔でロボット・建機を操作できる

危険な場所でも自動で作業できる

無人で道路・橋が建設できる

非接触で地質の調査が可能に

ロボットに最適化された作業環境に

建設現場の完全無人化